

平成22年6月30日  
大臣官房総務課  
(担当・内線)  
課長補佐 菊池(内 7106)(直 3595-3036)  
保険局保険課  
(担当・内線)  
課長補佐 高木(内 3243)(直 3595-2556)  
(代表電話) 03(5253)1111

報道関係者 各位

## 特別民間法人及び特例民法法人が加入する健康保険組合の保険料に係る労使負担割合の見直しについて(要請)

先般、特別民間法人及び特例民法法人について、保険料の労使負担割合を含む健康保険組合への加入状況等の実態把握調査(※1)を行い、このたび調査結果がまとまりました(別紙1)。

当該調査結果を踏まえ、事業主側の保険料負担割合を増加させる取扱いがなされている健康保険組合のうち、厚生労働省単管(※2)の特別民間法人及び特例民法法人が加入している健康保険組合(別紙2)に対し、保険料の労使負担割合を国の取扱いと同様に労使折半への見直しの検討を働きかけていただくよう、本日付で当該特別民間法人及び特例民法法人へ要請することとしましたので、お知らせします(別紙3)。

※1 調査対象は、当省所管の特別民間法人及び特例民法法人のうち、特に国の関与が大きい次のいずれかに該当する法人

- ① 平成22年度において、国・独立行政法人から補助金等の支出を受けている法人
- ② 国から権限の付与を受けている法人

※2 「単管」=厚生労働省のみが所管しているもので、他省庁と共管していないもの

	法人名	加入する健康保険	保険料率 (組合の場合は調整込み) 単位：%	事業主側負担料率 (負担割合) 単位：%	被保険者側負担料率 (負担割合) 単位：%	単管・共 管の別
1	中央労働災害防止協会	経済団体健康保険組合	6.035	3.0175 (50.0%)	3.0175 (50.0%)	単管
2	建設業労働災害防止協会	東京都土木建築健康保険組合	8	4 (50.0%)	4 (50.0%)	単管
3	陸上貨物運送事業労働災害防止協会	東京トラック事業健康保険組合	8.477	4.2385 (50.0%)	4.2385 (50.0%)	単管
4	林業・木材製造業労働災害防止協会	東京都木材産業健康保険組合	8.08	4.2371 (52.4%)	3.8429 (47.6%)	単管
5	港湾貨物運送事業労働災害防止協会	東京港運健康保険組合	7.78	3.89 (50.0%)	3.89 (50.0%)	単管
6	鉱業労働災害防止協会	全国健康保険協会（東京支部）	8.18	4.09 (50.0%)	4.09 (50.0%)	単管
7	全国社会保険労務士会連合会	全国健康保険協会（東京支部）	8.18	4.09 (50.0%)	4.09 (50.0%)	単管
8	中央職業能力開発協会	経済団体健康保険組合	6.035	3.0175 (50.0%)	3.0175 (50.0%)	単管
9	社会保険診療報酬支払基金	社会保険支払基金健康保険組合	6.51	3.56 (54.7%)	2.95 (45.3%)	単管
10	企業年金連合会	厚生年金事業振興団健康保険組合	6.58	3.6058 (54.8%)	2.9742 (45.2%)	単管
11	石炭鉱業年金基金	全国健康保険協会（東京支部）	8.18	4.09 (50.0%)	4.09 (50.0%)	単管
12	国際厚生事業団	全国健康保険協会（東京支部）	8.18	4.09 (50.0%)	4.09 (50.0%)	単管
13	日本ILO協会	全国健康保険協会（東京支部）	8.18	4.09 (50.0%)	4.09 (50.0%)	単管
14	がん集学的治療研究財団	全国健康保険協会（東京支部）	8.18	4.09 (50.0%)	4.09 (50.0%)	単管
15	ライフ・プランニングセンター	東京都医業健康保険組合	7.28	3.64 (50.0%)	3.64 (50.0%)	単管
16	日本医師会	全国健康保険協会（東京支部）	8.18	4.09 (50.0%)	4.09 (50.0%)	単管
17	日本専門医制評価・認定機構	全国健康保険協会（東京支部）	8.18	4.09 (50.0%)	4.09 (50.0%)	単管
18	日本中毒情報センター	全国健康保険協会（茨城支部）	9.3	4.65 (50.0%)	4.65 (50.0%)	単管
19	日本医療機能評価機構	東京都医業健康保険組合	7.28	3.64 (50.0%)	3.64 (50.0%)	単管
20	日本救急医療財団	全国健康保険協会（東京支部）	8.18	4.09 (50.0%)	4.09 (50.0%)	単管
21	歯科医療研修振興財団	全国健康保険協会（東京支部）	8.18	4.09 (50.0%)	4.09 (50.0%)	単管
22	日本歯科医師会	全国健康保険協会（東京支部）	8.18	4.09 (50.0%)	4.09 (50.0%)	単管
23	日本看護協会	全国健康保険協会（東京支部）	8.18	4.09 (50.0%)	4.09 (50.0%)	単管
24	日本予防医学協会	東京都医業健康保険組合	7.28	3.64 (50.0%)	3.64 (50.0%)	単管
25	放射線影響研究所	全国健康保険協会（広島支部）	9.37	4.685 (50.0%)	4.685 (50.0%)	共管
26	日本公衆衛生協会	全国健康保険協会（東京支部）	8.18	4.09 (50.0%)	4.09 (50.0%)	単管
27	日本食生活協会	東糧健康保険組合	7.88	4.0385 (51.25%)	3.8415 (48.75%)	単管
28	日本対がん協会	朝日新聞健康保険組合	5.766	3.8114 (66.1%)	1.9546 (33.9%)	単管
29	日本栄養士会	全国健康保険協会（東京支部）	8.18	4.09 (50.0%)	4.09 (50.0%)	単管
30	難病医学研究財団	全国健康保険協会（東京支部）	8.18	4.09 (50.0%)	4.09 (50.0%)	単管
31	骨髄移植推進財団	全国健康保険協会（東京支部）	8.18	4.09 (50.0%)	4.09 (50.0%)	単管
32	日本臓器移植ネットワーク	全国健康保険協会（東京支部）	8.18	4.09 (50.0%)	4.09 (50.0%)	単管
33	ウイルス肝炎研究財団	全国健康保険協会（東京支部）	8.18	4.09 (50.0%)	4.09 (50.0%)	単管
34	結核予防会	東京都医業健康保険組合	7.28	3.64 (50.0%)	3.64 (50.0%)	単管
35	予防接種リサーチセンター	全国健康保険協会（東京支部）	8.18	4.09 (50.0%)	4.09 (50.0%)	単管
36	全国生活衛生営業指導センター	全国健康保険協会（東京支部）	8.18	4.09 (50.0%)	4.09 (50.0%)	単管
37	日本病院薬剤師会	全国健康保険協会（東京支部）	8.18	4.09 (50.0%)	4.09 (50.0%)	単管
38	友愛福祉財団	全国健康保険協会（東京支部）	8.18	4.09 (50.0%)	4.09 (50.0%)	単管
39	産業医学振興財団	労働者健康福祉機構健康保険組合	5.871	3.554 (60.5%)	2.317 (39.5%)	共管
40	日本労働者信用基金協会	全国労働金庫健康保険組合	6.8	4.19 (61.6%)	2.61 (38.4%)	共管
41	労災保険情報センター	全国健康保険協会（東京支部）	8.18	4.09 (50.0%)	4.09 (50.0%)	単管

	法人名	加入する健康保険	保険料率 (組合の場合は調整込み) 単位：%	事業主側負担料率 (負担割合) 単位：%	被保険者側負担料率 (負担割合) 単位：%	単管・共 管の別
42	港湾労働安定協会	東京港運健康保険組合	7.78	3.89 (50.0%)	3.89 (50.0%)	共管
43	産業雇用安定センター	雇用・能力開発機構健康保険組合	8.345	4.9993 (59.9%)	3.3457 (40.1%)	単管
44	全国シルバー人材センター事業協会	全国健康保険協会（東京支部）	8.18	4.09 (50.0%)	4.09 (50.0%)	単管
45	介護労働安定センター	雇用・能力開発機構健康保険組合	8.345	4.9993 (59.9%)	3.3457 (40.1%)	単管
46	国際研修協力機構	経済団体健康保険組合	6.035	3.0175 (50.0%)	3.0175 (50.0%)	共管
47	21世紀職業財団	全国健康保険協会（東京支部）	8.18	4.09 (50.0%)	4.09 (50.0%)	単管
48	子ども未来財団	経済団体健康保険組合	6.035	3.0175 (50.0%)	3.0175 (50.0%)	単管
49	日本介護福祉士会	全国健康保険協会（東京支部）	8.18	4.09 (50.0%)	4.09 (50.0%)	単管
50	日本介護福祉養成施設協会	全国健康保険協会（東京支部）	8.18	4.09 (50.0%)	4.09 (50.0%)	単管
51	日本社会福祉士会	全国健康保険協会（東京支部）	8.18	4.09 (50.0%)	4.09 (50.0%)	単管
52	日本社会福祉士養成校協会	全国健康保険協会（東京支部）	8.18	4.09 (50.0%)	4.09 (50.0%)	単管
53	日本遺族会	全国健康保険協会（東京支部）	8.18	4.09 (50.0%)	4.09 (50.0%)	単管
54	日本傷痍軍人会	全国健康保険協会（東京支部）	8.18	4.09 (50.0%)	4.09 (50.0%)	単管
55	テクノエイド協会	全国健康保険協会（東京支部）	8.18	4.09 (50.0%)	4.09 (50.0%)	単管
56	日本障害者スポーツ協会	全国健康保険協会（東京支部）	8.18	4.09 (50.0%)	4.09 (50.0%)	単管
57	日本障害者リハビリテーション協会	全国健康保険協会（東京支部）	8.18	4.09 (50.0%)	4.09 (50.0%)	単管
58	シルバーサービス振興会	出版健康保険組合	6.878	3.6846 (53.6%)	3.1934 (46.4%)	単管
59	全国老人クラブ連合会	全国健康保険協会（東京支部）	8.18	4.09 (50.0%)	4.09 (50.0%)	単管
60	国民健康保険中央会	全国健康保険協会（東京支部）	8.18	4.09 (50.0%)	4.09 (50.0%)	単管
61	医療研修推進財団	全国健康保険協会（東京支部）	8.18	4.09 (50.0%)	4.09 (50.0%)	単管
62	柔道整復研修試験財団	全国健康保険協会（東京支部）	8.18	4.09 (50.0%)	4.09 (50.0%)	単管
63	東洋療法研修試験財団	全国健康保険協会（東京支部）	8.18	4.09 (50.0%)	4.09 (50.0%)	単管
64	全国調理師養成施設協会	出版健康保険組合	6.878	3.6846 (53.6%)	3.1934 (46.4%)	単管
65	調理技術技能センター	全国健康保険協会（東京支部）	8.18	4.09 (50.0%)	4.09 (50.0%)	単管
66	全日本司厨士協会	全国健康保険協会（東京支部）	8.18	4.09 (50.0%)	4.09 (50.0%)	単管
67	日本調理師会	全国健康保険協会（東京支部）	8.18	4.09 (50.0%)	4.09 (50.0%)	単管
68	全国ビルメンテナンス協会	全国健康保険協会（東京支部）	8.18	4.09 (50.0%)	4.09 (50.0%)	単管
69	ビル管理教育センター	全国健康保険協会（東京支部）	8.18	4.09 (50.0%)	4.09 (50.0%)	単管
70	理容師美容師試験研修センター	全国健康保険協会（東京支部）	8.18	4.09 (50.0%)	4.09 (50.0%)	単管
71	給水工事技術振興財団	全国健康保険協会（東京支部）	8.18	4.09 (50.0%)	4.09 (50.0%)	単管
72	医療機器センター	東京薬業健康保険組合	7.38	3.69 (50.0%)	3.69 (50.0%)	単管
73	日本労働安全衛生コンサルタント会	全国健康保険協会（東京支部）	8.18	4.09 (50.0%)	4.09 (50.0%)	単管
74	日本作業環境測定協会	全国健康保険協会（東京支部）	8.18	4.09 (50.0%)	4.09 (50.0%)	単管
75	安全衛生技術試験協会	全国健康保険協会（東京支部）	8.18	4.09 (50.0%)	4.09 (50.0%)	単管
76	日本ホテル・レストランサービス技能協会	全国健康保険協会（東京支部）	8.18	4.09 (50.0%)	4.09 (50.0%)	単管
77	社会福祉振興・試験センター	全国健康保険協会（東京支部）	8.18	4.09 (50.0%)	4.09 (50.0%)	単管
78	長寿社会開発センター	全国健康保険協会（東京支部）	8.18	4.09 (50.0%)	4.09 (50.0%)	単管

※全国健康保険協会に加入する事業所においては、当該事業所の本部を管轄とする協会支部の料率を記載している。（支部の所在地が本部と異なる場合、管轄の支部が異なり、適用される料率が異なる場合がある。）

加入法人名	健康保険組合名	保険料率 単位：%	事業主側負担料率 (負担割合) 単位：%	被保険者側負担料率 (負担割合) 単位：%
財団法人日本食生活協会	東糧健康保険組合	7.88	4.0385 (51.25%)	3.8415 (48.75%)
社団法人シルバーサービス振興会	出版健康保険組合	6.878	3.6846 (53.6%)	3.1934 (46.4%)
社団法人全国調理師養成施設協会				
社会保険診療報酬支払基金	社会保険支払基金健康保険組合	6.51	3.56 (54.7%)	2.95 (45.3%)
林業・木材製造業労働災害防止協会	東京都木材産業健康保険組合	8.08	4.2371 (52.4%)	3.8429 (47.6%)
企業年金連合会	厚生年金事業振興団健康保険組合	6.58	3.6058 (54.8%)	2.9742 (45.2%)
財団法人日本対がん協会	朝日新聞健康保険組合	5.766	3.8114 (66.1%)	1.9546 (33.9%)
財団法人産業雇用安定センター	雇用・能力開発機構健康保険組合	8.345	4.9993 (59.9%)	3.3457 (40.1%)
財団法人介護労働安定センター				

※保険料率は平成22年3月2日現在

該当特別民間法人、特例民法法人代表者 殿

平素より厚生労働行政の推進にご理解とご協力を賜り感謝申し上げます。

特別民間法人及び特例民法法人については、国民の厳しいご意見を踏まえ、これまで国家公務員OBが在籍する法人に対する補助金の削減、省庁による再就職あっせんの禁止、冗費の削減等の取組を進めてきたところです。

また、年明け以降は、これらの法人改革を一層進めるため、行政刷新会議における事業仕分けや省独自の事業仕分けに加え、6月18日には、所管法人に対し、役員ポストの公募の実施を要請したところです。

こうした取組を更に進め、特別民間法人及び特例民法法人が国民から真に信頼される組織となるよう、更なる見直しをお願いしたいと考えております。

具体的には、貴法人が加入している健康保険組合については、保険料の労使負担割合について事業主側の負担割合を増加させる取扱いがなされています。

こうした取扱いにつきましては、貴法人が国からの補助金等の交付や権限の付与により事業運営がなされていることに鑑みると、負担割合を国の取扱いと同様に労使折半にさせていただくことがより適切であると考えております。

つきましては、保険料の負担割合の変更については健康保険組合における理事会等の議決はもとより、他の加入事業者の方々のご理解とご協力が必要ではありますが、このような趣旨をご理解の上、貴法人自らが加入する健康保険組合に対し、保険料の労使負担割合の見直しについて働きかけに努めていただきますようお願い申し上げます。

平成22年6月30日

厚生労働大臣 長妻 昭